

## 【特別調査】

# 電力料金の値上げに関する 意向調査

- 1.調査目的：当所会員事業所の電力料金値上げに関する意向を調べる
- 2.調査期間：平成 24 年 12 月 19 日～平成 24 年 12 月 28 日（10 日間）
- 3.調査方法：(1) 市内に本店を置き、F a x 番号登録のある当所会員事業所  
(2) 24 年度第 3 四半期景気動向調査とあわせて調査
4. 調査対象：5,338 先
5. 回 答 数：1,475 先（回答率 27.6%）

（回答企業の規模別構成比）

	構成比	事業所数
全 体	100 %	1,475
1～5 人	44.2 %	652
～20 人	34.2 %	505
～50 人	11.3 %	167
～100 人	4.6 %	68
～300 人	4.1 %	61
301 人以上	1.5 %	22

（回答企業の業種別構成比）

	構成比	事業所数
全 体	100 %	1,475
建設業	18.5 %	273
製造業	22.6 %	333
情報通信業	0.6 %	9
運輸業	4.2 %	62
卸売業	10.6 %	157
小売業	12.4 %	183
金融・保険業	1.8 %	26
不動産業	3.4 %	50
飲食・宿泊業	3.4 %	50
医療・福祉	1.3 %	19
教育・学習支援業	1.6 %	24
サービス業	19.6 %	289

- 6.調査内容：(1) 電気料金の大幅値上げが予定されていますが、事業活動にどのような影響があると考えられますか。
- (2) 電気料金の値上げが実施された場合、予定・検討している対策についてお教え下さい。
- (3) 将来的には、原発の依存度を下げていくべきだと考えられますが、当面の電力供給に対するお考えをお教え下さい。

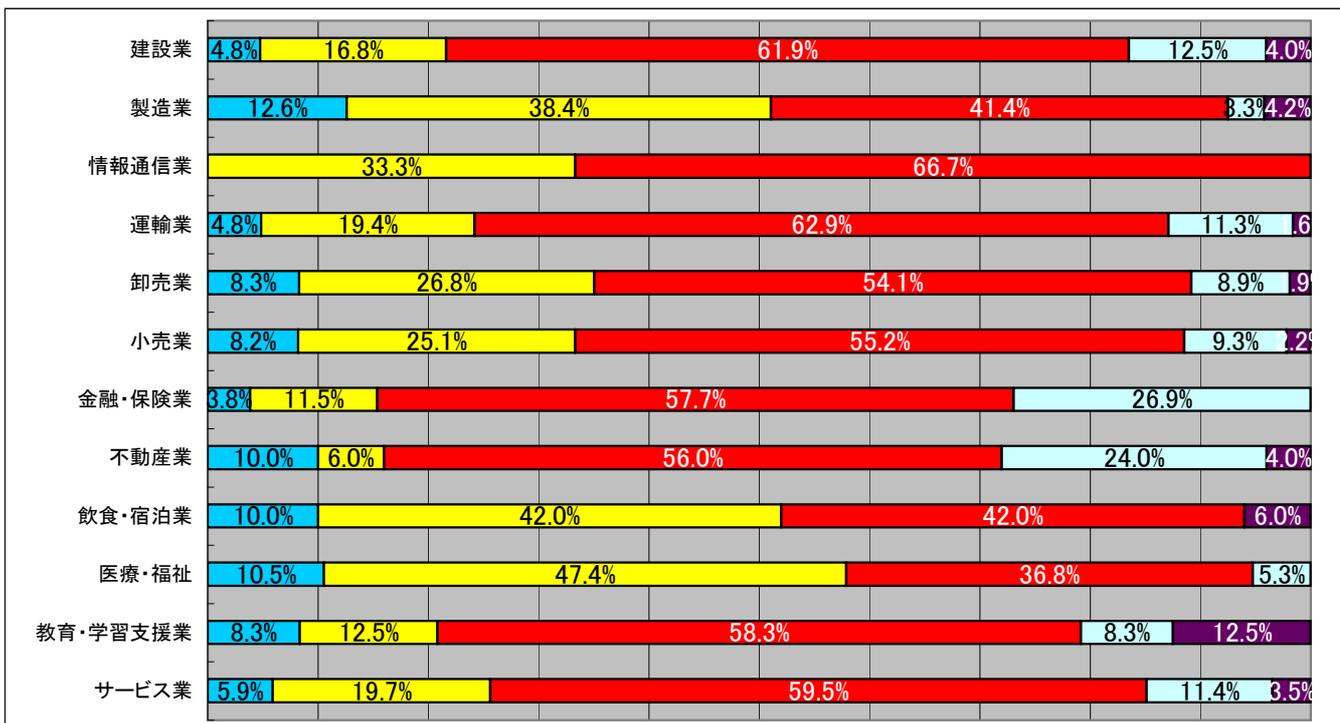
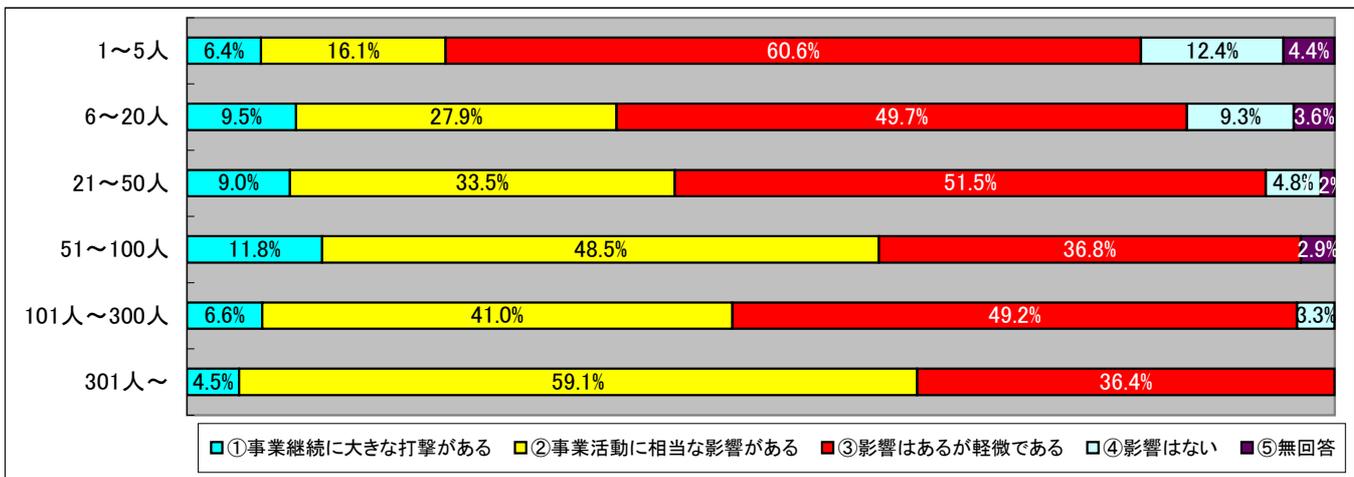
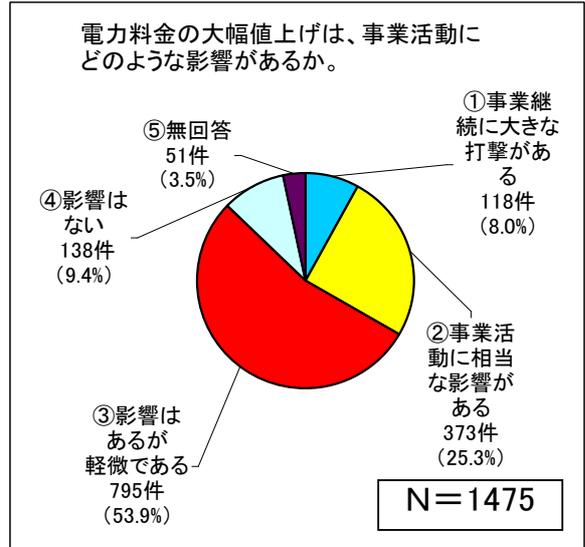
平成 25 年 1 月 22 日作成  
姫路商工会議所

**問1) 電気料金の大幅値上げは、事業活動にどのような影響があると考えられますか。**

- 「事業継続に大きな打撃がある」 . . . 8.0% (118件)
- 「事業活動に相当な影響がある」 . . . 25.3% (373件)
- 「影響はあるが軽微である」 . . . 53.9% (795件)
- 「影響はない」 . . . 9.4% (138件)

○ 規模別  
301人以上の事業所は6割近くが「事業活動に相当な影響がある」と考えている結果となった。

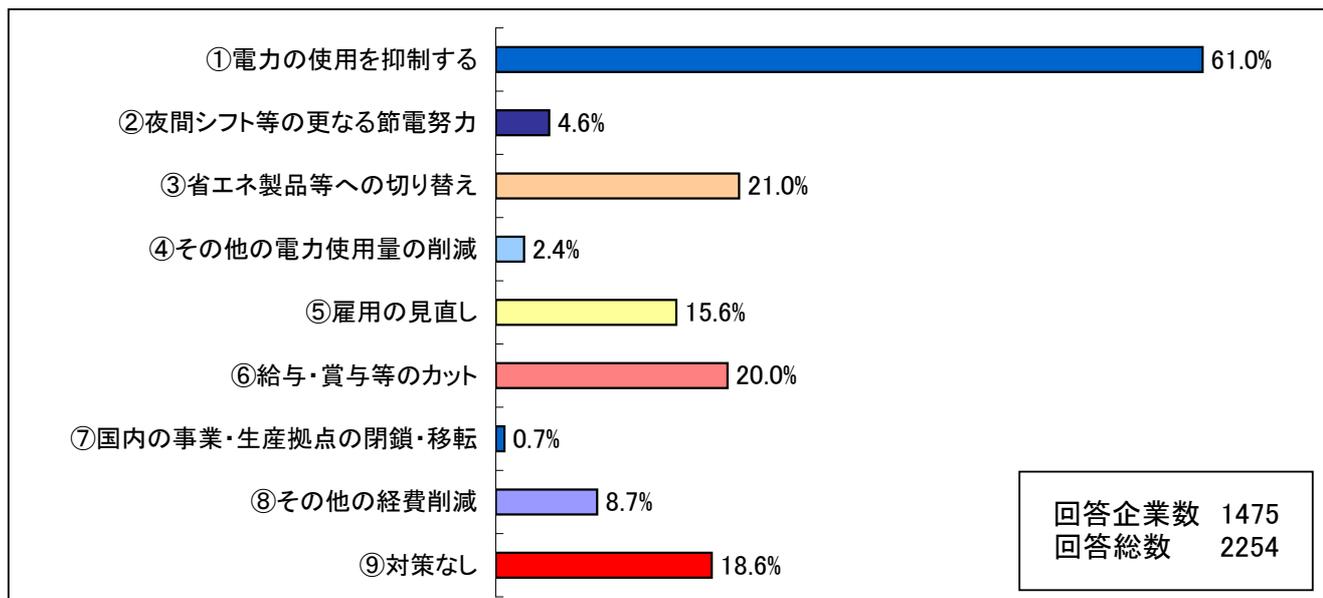
○ 業種別  
「運輸業」(63%) 「建設業」(62%) 「サービス業」(60%) が「影響はあるが軽微である」と考えている割合が高い結果となった。



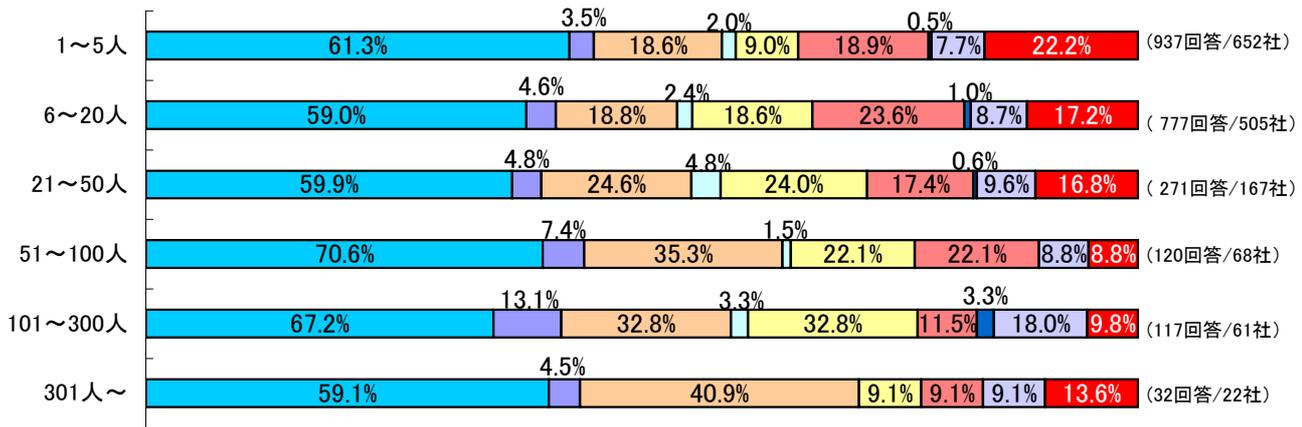
**問2) 電気料金が値上げされた場合、予定・検討している対策について教えてください。**

- 「電力の使用を抑制する」 . . . 61.0% (900社)
- 「夜間シフト等の更なる節電努力」 . . . 4.6% (68社)
- 「省エネ製品等への切り替え」 . . . 21.0% (310社)
- 「その他の電気使用量の削減」 . . . 2.4% (36社)
- 「雇用の見直し」 . . . 15.6% (230社)
- 「給与・賞与等のカット」 . . . 20.0% (295社)
- 「国内の事業・生産拠点の閉鎖・移転」 . . . 0.7% (11社)
- 「その他の経費削減」 . . . 8.7% (129社)
- 「対策なし」 . . . 18.6% (275社)

電力料金が値上げされた場合、6割以上の事業所が「電力の使用を抑制する」と考えている結果となった。

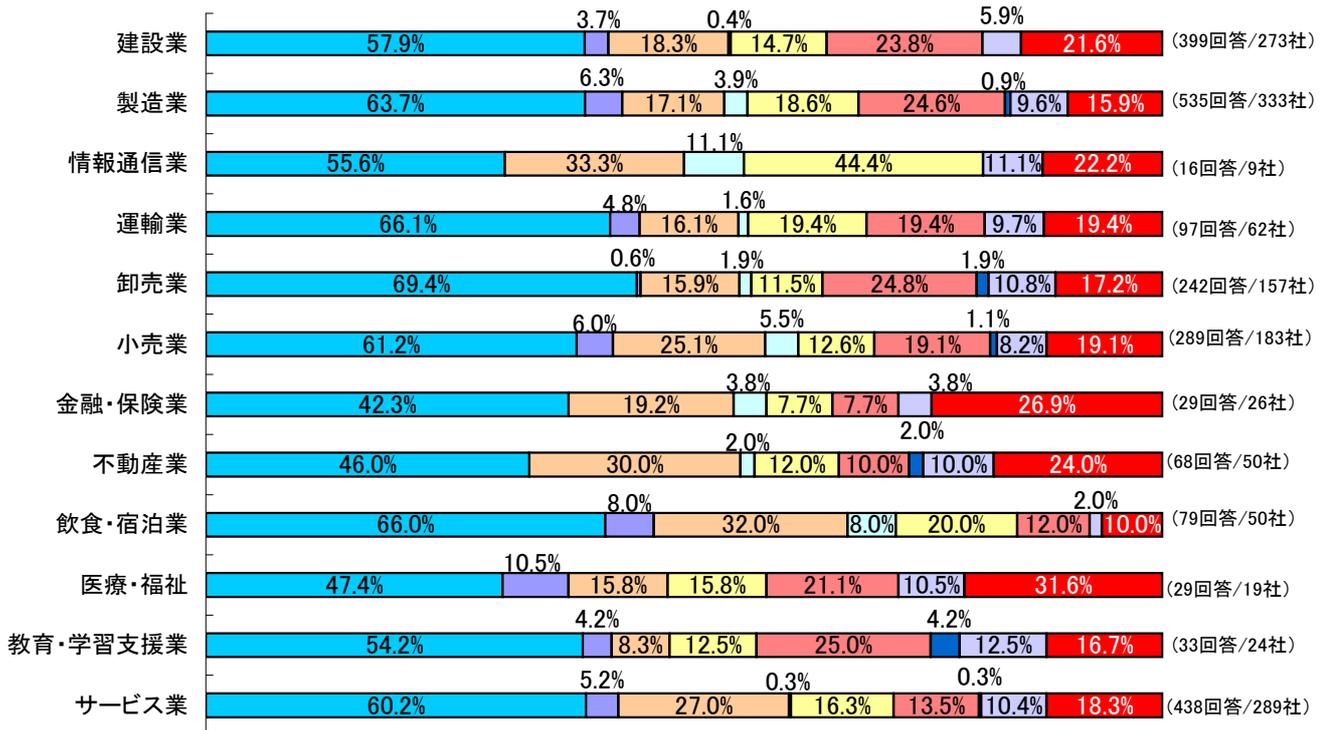


電気料金の値上げが実施された場合、予定・検討している対策（複数回答可）（規模別）



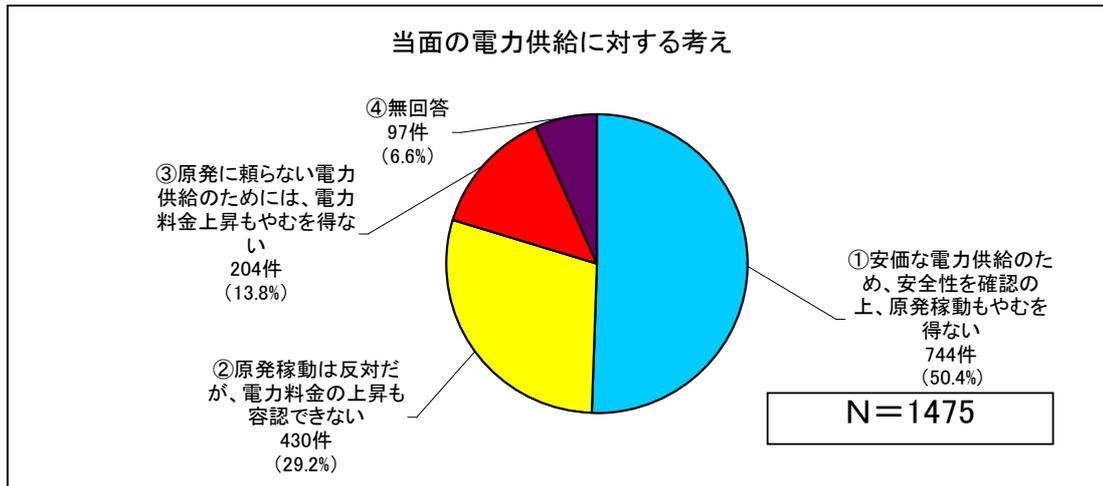
- 電力の使用を抑制する
- 省エネ製品等への切り替え
- 雇用の見直し
- 国内の事業・生産拠点の閉鎖又は移転
- 対策なし
- 夜間シフト等の更なる節電努力
- その他の電力消費量の削減
- 給与・賞与等のカット
- その他の経費削減

電気料金の値上げが実施された場合、予定・検討している対策（複数回答可）（業種別）



- 電力の使用を抑制する
- 省エネ製品等への切り替え
- 雇用の見直し
- 国内の事業・生産拠点の閉鎖又は移転
- 対策なし
- 夜間シフト等の更なる節電努力
- その他の電力消費量の削減
- 給与・賞与等のカット
- その他の経費削減

**問3. 将来的には原発の依存度を下げていくべきだと考えられますが、当面の電力供給に対するお考えをお教え下さい。**



- 「安価な電力供給のため、安全性を確認の上、原発稼動もやむをえない」・・・50.4%（744件）
- 「原発稼動は反対だが、電力料金の上昇も容認できない」・・・29.2%（430件）
- 「原発に頼らない電力供給のためには、電力料金上昇もやむを得ない」・・・13.8%（204件）

○規模別

企業の規模が大きくなるにつれ、「安価な電力供給のため、安全性を確認の上、原発稼動もやむを得ない」と考えている割合が高い結果となった。

○業種別

「製造業」(61%)「飲食・宿泊業」(56%)「卸売業」(56%)「運輸業」(52%)では半数以上が「安価な電力供給のためには原発稼動もやむをえない」と考えている結果となった。  
 「金融・保険業」は「原発に頼らない電力供給のためには、電力料金上昇もやむをえない」(35%)と考える割合が高い結果となった。

